

総合調整会議（2017. 2. 28）

○日時：平成29年2月28日（火） 午前8時40分～午前9時30分

○場所：栗東市役所4階傍聴者控室

○出席者：市長、副市長、教育長、部長等

<会議内容>

1. 市長訓示

市長からの訓示

- ・各学区で学区別自治連合会を開催したが、当日の意見や要望等を整理して、必要に応じて適切に対応すること。
- ・今回の案件である国民健康保険の制度改革について、平成30年度からの県内統一保険料を目指すことになるが、県が策定する国民健康保険運営方針に基づき進められていくため、関係部で連携して対応していくこと。
- ・農業委員会の制度改革について、スムーズに移行できるよう事前調整を行い、適切に対応すること。
- ・本市元職員の寺院檀信徒会計の業務上横領容疑で逮捕について、新たな動きがあると聞いている。職務に支障をきたすことのないよう、部内職員への目配りを行うこと。

2. 審議事項

【案件名】栗東市人材育成基本方針の改訂について

→ 総務課長から説明

- ・現行の「栗東市人材育成基本方針」については、平成21年1月に改訂を実施し、運用を行ってきたが、その改訂から8年が経過する間に、地方自治体が担う役割が多様化、本格的な人口減少や少子高齢化に伴う都市間競争の激化などにより、厳しい行政運営が予想されるとともに、本市を取り巻く環境も大きく変化している。
- ・このような状況に的確に対応し、市民サービスの向上を図るためには、時代や環境の変化に適切・迅速かつ柔軟に対応できる人材育成を推進する必要がある。また、平成26年5月の地方公務員法の改正により、「人事評価制度」を実施することが義務付けられた。
- ・これらを踏まえ、新しい視点で行政課題に取り組む職員の育成に向け、改訂を行うものである。

区分：決定

3. 報告事項

【案件名】 栗東市役所庁舎等電力需給契約にかかる一般競争入札（郵便入札）の結果について

→ 総務部長から説明

- ・市役所庁舎等の全24施設で使用する電力供給に伴う一般競争入札の結果について、報告するものである。

区分：了解

【案件名】 セキュリティ強靱性事業実施に伴う運用の変更について

→ 総務部長から説明

- ・国から指示のあった自治体セキュリティ対策の抜本的対策について、本市における「自治体情報システム強靱性向上事業」の実施に伴う、インターネット閲覧やメールの收受、デバイス制御システムなどの運用が変更となることから、その報告を行うものである。

[建設部技監]

- ・来年度5月中旬に個人アドレスでのメールの收受ができなくなるということだが、所属アドレスや部長級の個人アドレスを示されるのはいつになるのか。4月には名刺を作成するため、記載するアドレスが必要である。

[総務部長]

- ・所属アドレスについては、課名が変更していなければそのままになる。それを記載してもらいたい。

区分：了解

【案件名】 国民健康保険の制度改革について

→ 健康福祉部長から説明

- ・平成27年5月の「持続可能な医療制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立により、制度の安定化を目指して、平成30年度から、国民健康保険の制度改革が実施されることになった。また、平成28年4月28日には、納付金・標準保険料率の算定方法や国保運営方針のガイドラインが決定された。
- ・国が毎年3,400億円の財政支援の拡充等を実施することにより、国民健康保険の抜本的な財政基盤の強化が図られる。
- ・平成30年度から、都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確

保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を目指すことになる。また、市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うことになる。

区分：了解

【案件名】子育て情報誌の官民協働発行について

→ 健康福祉部理事から説明

- ・乳幼児の健やかな成長・発達を支援するとともに、子育てに関する不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる支援の充実に取り組んでいる。
- ・その一環として、妊娠届出時の面接時にお渡しする妊娠期から出産・育児の始まりの時期に着目した子育て情報誌「こんにちは赤ちゃん」を作成するにあたり、事業者と官民協働の趣旨に基づき、協定を締結して取り組んでいる。また、子育て情報誌には、有料広告があるため広告審査会を経て発行する。

[環境経済部長]

- ・他にもガイドブックなど同様の情報誌が発行されており、りっとう夏祭りでも協賛金を募っている。市が関係している事業ということで、企業は協賛しなければならないという印象を与えている場合もあり、協賛することが過度の負担となっていないのか、検証するべきではないか。

[政策推進部長]

- ・このような情報誌については、作成業者が企業に対して広告掲載の依頼を行うものであり、掲載するか判断は企業にある。掲載することを強制しているものではない。

[副市長]

- ・広告を掲載している企業に対して、そのような受け取り方をしていないか、確認すること。

区分：了解

【案件名】国道8号野洲栗東バイパス事業の進捗状況について

→ 建設部技監から説明

- ・国道8号野洲栗東バイパス事業の2月末現在の進捗状況を報告するものである。

区分：了解

4. 閉会

副市長からの挨拶

- ・市議会3月定例会について、新たに予算常任委員会を設置して予算の審議を行うことなど、大きく変更していることから、当日の資料の説明など万全の準備をして対応すること。

以上